

令和3年度		実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率				
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)	-	区分		決算額 (単位:千円:%)	左の内訳	
		実質公債費比率 (%)	8.5	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)		(1) 1,673,496	(3)の内訳 (上位3事業及びその他)	決算額 (単位:千円)
		将来負担比率 (%)	14.2	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等		(2) 0	下水道事業	1,070,154
実質赤字比率				公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金		(3) 1,431,877	病院事業	359,287
区分		決算額 (単位:千円:%)		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金		(4) 116,493	水道事業	2,436
歳入歳出差引額 (A)		675,937		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		(5) 811,742		
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		677,107		一時借入金の利子		(6) 101	その他の事業	
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		345,710		災害復旧費等に係る基準財政需要額		(7) 1,836,394		
標準財政規模 (D)		17,908,642		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(8) 518,034		
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)		-1.92		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(9) 195,876	(5)の内訳	決算額 (単位:千円)
連結実質赤字比率				資金不足比率		小計 ((1)~(6)) - ((7)~(9)) (A)		4,483,405
区分		決算額 (単位:千円:%)		標準財政規模		(10) 17,908,642	PF事業にかかる委託料	
		(単位:%)		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		(9.7) 8.5	社会福祉法人施設建設 借入金償還補助	
一般会計等		一 一般会計 (1) 344,540		(7)~(9)の額 (11)		2,550,304	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における経費	
		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2) 0		小計 (10)-(11) (B)		15,358,338	769,971	
法適用事業		水 道 事 業 会 計 (11) 2,839,517		将来負担額		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		8.5 (9.7)
		病 院 事 業 会 計 (12) 0		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高		(1) 27,336,134	(3)の内訳	
		下 水 道 事 業 会 計 (13) 286,149		債務負担行為に基づく支出予定額		(2) 805,789	決算額 (単位:千円)	
法非適用事業				一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額		(3) 14,831,816	下水道事業	
				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額		(4) 1,117,672	病院事業	
				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		(5) 2,671,674	水道事業	
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		(6) 433,344	37,284	
				連結実質赤字額		(7) 0		
				組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額		(8) 0		
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9) 8,905,316	(6)の内訳	
				特定の歳入見込額		(10) 7,880,536	決算額 (単位:千円)	
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11) 28,215,699	土地開発公社	
				小計 ((1)~(8)) - ((9)~(11)) (A)		2,194,878	433,344	
				標準財政規模		(12) 17,908,642		
				災害復旧費等に係る基準財政需要額		(13) 1,836,394		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(14) 518,034		
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(15) 195,876		
その他特別会計		国民健康保険事業特別会計 (31) 65,517		小計 ((12)-(13)~(15)) (B)		15,358,338		
		後期高齢者医療特別会計 (32) 33,411		将来負担比率 (A) / (B) × 100		14.2		
		介護保険事業特別会計 (33) 149,878		(注)		1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。		
連結実質赤字額 (1)~(40)の絶対値 (A)		-3,719,012		標準財政規模 (B)		17,908,642		
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-20.76		連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-20.76		